

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合	
信託期間	2014年7月9日から2028年4月21日までです。 なお、クローズド期間はありません。	
運用方針	主として、米ドル建ての外国投資信託「ストラテジック・インカム・ファンド（クラスMC）」受益証券を通じて世界（日本および新興国を含みます。）の債券・株式等に実質的に投資を行い、投資環境に応じて投資配分比率を機動的に変更し、安定した収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目指します。また、円建ての国内籍投資信託「MHAM短期金融資産マザーファンド」受益証券へも投資を行います。 外国投資信託では、保有資産について、原則として米ドル売り・取引対象通貨買いの為替取引を行います。なお、対象通貨については、原則10通貨を基本とし、保有資産の1／10程度ずつ、原則として米ドル売り・各取引対象通貨買いを行います。	
主要投資対象	インカムビルダー（毎月決算型）世界通貨分散コース	米ドル建ての外国投資信託「ストラテジック・インカム・ファンド（クラスMC）」受益証券および円建ての国内籍投資信託「MHAM短期金融資産マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	ストラテジック・インカム・ファンド（クラスMC）	世界の債券および株式等を投資対象として分散投資を行います。
	MHAM短期金融資産マザーファンド	わが国の短期公社債および短期金融商品を主要投資対象とします。
組入制限	インカムビルダー（毎月決算型）世界通貨分散コース	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。また、同一銘柄の投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。 株式への直接投資は行いません。
	ストラテジック・インカム・ファンド（クラスMC）	信託財産の総資産の50%以上を金融商品取引法第2条第1項に定義される「有価証券」に投資します。ただし、運用開始直後、大量の解約が予想される場合または運用会社がコントロールすることができないその他の状況が予想される場合を除きます。 投資信託証券（上場不動産投資信託証券（REIT）を除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。
	MHAM短期金融資産マザーファンド	外貨建資産への投資は行いません。 株式への投資は行いません。
分配方針	第2期以降の毎決算時（原則として毎月23日、休業日の場合は翌営業日）に経費控除後の繰越分を含めた配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額の範囲とし、分配金額は配当等収益の水準や基準価額の水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。	

運用報告書（全体版）

インカムビルダー（毎月決算型） 世界通貨分散コース

第52期	<決算日	2018年11月26日>
第53期	<決算日	2018年12月25日>
第54期	<決算日	2019年1月23日>
第55期	<決算日	2019年2月25日>
第56期	<決算日	2019年3月25日>
第57期	<決算日	2019年4月23日>

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「インカムビルダー（毎月決算型）世界通貨分散コース」は、2019年4月23日に第57期の決算を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

アセットマネジメントOne株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2
http://www.am-one.co.jp/

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

コールセンター：0120-104-694

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

お客さまのお取引内容につきましては、購入された

販売会社にお問い合わせください。

お知らせ

収益分配金のお知らせ

決 算 期	1 万口当たり分配金（税込み）
第 52 期	50円
第 53 期	50円
第 54 期	50円
第 55 期	50円
第 56 期	50円
第 57 期	50円

収益分配金の支払いについて

- ・収益分配金は、取扱い販売会社において各決算日から起算して5営業日までに支払いを開始いたします。
- ・分配金再投資コースを選択されている場合のお手取り分配金は、各決算日の基準価額に基づき、お客様の口座に繰り入れて再投資いたします。

収益分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金は、課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に区分され、分配後の基準価額が個々の受益者の個別元本と同額または上回る場合は、全額普通分配金となります。分配後の基準価額が個々の受益者の個別元本を下回る場合は、その下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

普通分配金の税率について

	所得税	復興特別所得税	地方税	計
個人の受益者	15%	0.315%	5%	20.315%
法人の受益者	15%	0.315%	—	15.315%

※2037年12月31日までは所得税の額に対し2.1%の金額が復興特別所得税として徴収されます。

※個人の受益者が有する当該受益権のうちNISA（ニーサ、少額投資非課税制度）の適用を受けているものについては非課税となります。

※上記は当ファンドの作成期末時点のものです。今後税法が改正された場合等には上記内容が変更になる場合があります。

約款変更について

金融商品取引業等に関する内閣府令第130条第1項第8号の2に規定する信用リスクを適正に管理する方法について、その整備を行うため、約款に所要の変更を行いました。

なお、上記約款変更により商品としての基本的な性格が変わるものではありません。

（変更年月日：2019年1月24日）

最近5作成期の運用実績

作成期	決算期	基準価額			ストラテジック・インカム・ファンド（グローバル）	債組入比率	純資産総額
		(分配落)	税金	騰落			
第6作成期	28期 (2016年11月24日)	円 7,826	円 50	% 3.6	% 98.7	% 0.1	百万円 12,785
	29期 (2016年12月26日)	8,314	50	6.9	98.5	0.1	12,781
	30期 (2017年1月23日)	8,301	50	0.4	98.6	0.1	12,666
	31期 (2017年2月23日)	8,578	50	3.9	98.5	0.1	12,420
	32期 (2017年3月23日)	8,332	50	△2.3	98.5	0.1	11,797
	33期 (2017年4月24日)	8,282	50	0.0	98.7	0.2	11,425
第7作成期	34期 (2017年5月23日)	8,480	50	3.0	98.7	0.1	11,456
	35期 (2017年6月23日)	8,395	50	△0.4	98.5	0.2	11,168
	36期 (2017年7月24日)	8,791	50	5.3	98.6	0.1	11,479
	37期 (2017年8月23日)	8,590	50	△1.7	98.6	0.2	11,004
	38期 (2017年9月25日)	8,884	50	4.0	98.5	0.1	11,153
第8作成期	39期 (2017年10月23日)	8,767	50	△0.8	98.5	0.2	10,759
	40期 (2017年11月24日)	8,492	50	△2.6	98.6	0.2	10,271
	41期 (2017年12月25日)	8,609	50	2.0	98.6	0.1	10,260
	42期 (2018年1月23日)	8,825	50	3.1	98.6	0.2	10,452
	43期 (2018年2月23日)	8,242	50	△6.0	98.7	0.2	9,666
	44期 (2018年3月23日)	7,937	50	△3.1	98.5	0.2	9,272
第9作成期	45期 (2018年4月23日)	8,059	50	2.2	98.6	0.2	9,367
	46期 (2018年5月23日)	7,912	50	△1.2	98.6	0.2	9,139
	47期 (2018年6月25日)	7,630	50	△2.9	98.5	0.2	8,730
	48期 (2018年7月23日)	7,716	50	1.8	98.7	0.2	8,788
	49期 (2018年8月23日)	7,575	50	△1.2	98.5	0.2	8,539
	50期 (2018年9月25日)	7,727	50	2.7	98.5	0.2	8,588
	51期 (2018年10月23日)	7,570	50	△1.4	98.3	0.2	8,297
第10作成期	52期 (2018年11月26日)	7,314	50	△2.7	98.6	0.2	7,913
	53期 (2018年12月25日)	6,802	50	△6.3	98.0	0.2	7,258
	54期 (2019年1月23日)	7,080	50	4.8	98.1	0.2	7,563
	55期 (2019年2月25日)	7,289	50	3.7	98.3	0.2	7,711
	56期 (2019年3月25日)	7,205	50	△0.5	97.9	0.2	7,561
	57期 (2019年4月23日)	7,358	50	2.8	98.0	0.2	7,602

(注1) 基準価額は1万円当たり（以下同じ）。

(注2) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注3) △（白三角）はマイナスを意味しています（以下同じ）。

(注4) 債券組入比率は、親投資信託（MHAM短期金融資産マザーファンド）を通じた実質比率を記載しております（以下同じ）。

(注5) 純資産総額の単位未満は切捨て。

(注6) 当ファンドは、世界（日本および新興国を含みます。）の債券・株式等を主要投資対象とする米ドル建ての外国投資信託およびわが国の短期公社債等を主要投資対象とする円建ての国内籍投資信託への投資を基本としていますが、適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません（以下同じ）。

当作成期中の基準価額推移

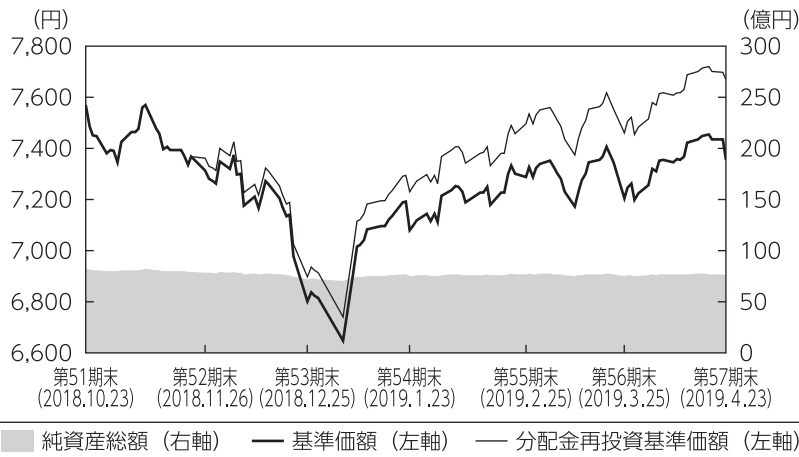
		基準価額		ストラテジック・ インカム・ファンド (クラス M C) 組入比率	債 組 入 比 率
		円	騰落率		
第52期	(期首)2018年10月23日	7,570	—	98.3	0.2
	10月末	7,393	△2.3	98.3	0.2
	(期末)2018年11月26日	7,364	△2.7	98.6	0.2
第53期	(期首)2018年11月26日	7,314	—	98.6	0.2
	11月末	7,350	0.5	98.4	0.2
	(期末)2018年12月25日	6,852	△6.3	98.0	0.2
第54期	(期首)2018年12月25日	6,802	—	98.0	0.2
	12月末	6,817	0.2	98.1	0.2
	(期末)2019年1月23日	7,130	4.8	98.1	0.2
第55期	(期首)2019年1月23日	7,080	—	98.1	0.2
	1月末	7,112	0.5	98.1	0.2
	(期末)2019年2月25日	7,339	3.7	98.3	0.2
第56期	(期首)2019年2月25日	7,289	—	98.3	0.2
	2月末	7,324	0.5	98.3	0.2
	(期末)2019年3月25日	7,255	△0.5	97.9	0.2
第57期	(期首)2019年3月25日	7,205	—	97.9	0.2
	3月末	7,227	0.3	98.0	0.2
	(期末)2019年4月23日	7,408	2.8	98.0	0.2

(注1) 期末の基準価額は分配金込み。

(注2) 騰落率は各期首比。

■ 当作成期中の運用経過（2018年10月24日から2019年4月23日まで）

■ 基準価額等の推移



第52期首： 7,570円
 第57期末： 7,358円
 （既払分配金300円）
 騰落率： 1.3%
 （分配金再投資ベース）

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまが利用するコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

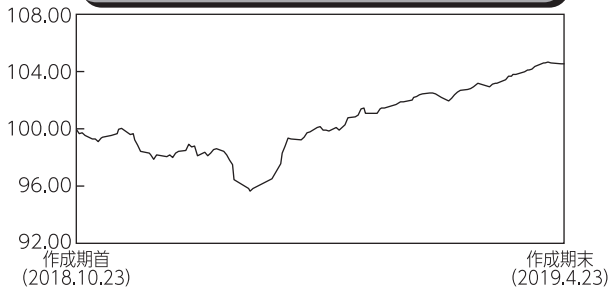
■ 基準価額の変動要因

米ドル建ての外国投資信託「ストラテジック・インカム・ファンド（クラスMC）」受益証券への投資を通じて、世界の債券・株式等に投資を行う一方で、各国の通貨から選定した通貨（以下「取引対象通貨」といいます）への投資効果を追求するため為替取引を行いました。保有する非米ドル建て債やハイイールド債券の価格上昇などを受け基準価額（分配金再投資ベース）は上昇しました。

投資環境

● 米国の主要市況と為替市況

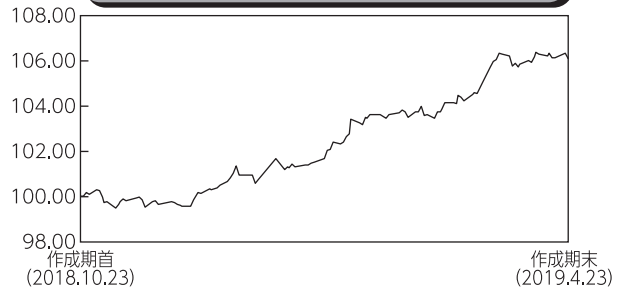
米国ハイイールド社債の推移



(注1) 値はICE BofAML・US・キャッシュ・ペイ・ハイイールド・インデックス（米ドルベース）の前営業日ものを採用し、作成期首を100として指数化しています。

(注2) ICE Data Indices, LLC（「ICE Data」）、その関係会社及びそれらの第三者サプライヤーは、明示又は黙示のいずれかを問わず、インデックス、インデックス・データ、及びそれらに含まれ、関連し、又は派生する一切のデータを含めて、商品性又は特定の目的若しくは使用への適合性の保証を含む一切の表明及び保証を否認します。ICE Data、その関係会社又はそれらの第三者サプライヤーは、インデックス、インデックス・データ若しくはそれらの構成要素の適切性、正確性、適時性又は完全性について、なんら損害賠償又は責任を負わず、インデックス、インデックス・データ及びそれらの全ての構成要素は、現状有姿において提供されるものであり、自らの責任において使用いたたくものです。ICE Data、その関係会社及びそれらの第三者サプライヤーは、アセットマネジメントOne[®]又はその製品若しくはサービスを後援、推薦又は推奨するものではありません。

米国投資適格社債の推移



(注1) 値はブルームバーグ・バークレイズ米国社債インデックス（米ドルベース）の前営業日ものを採用し、作成期首を100として指数化しています。

(注2) ブルームバーグは、ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーの商標およびサービスマークです。バークレイズは、ライセンスに基づき使用されているバークレイズ・バンク・ピーエルシーの商標およびサービスマークです。ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーおよびその関係会社（以下「ブルームバーグ」と総称します。）またはブルームバーグのライセンサーは、ブルームバーグ・バークレイズ・インデックスに対する一切の独占的権利を有しています。

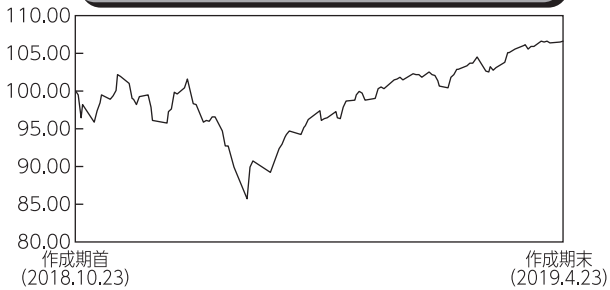
<米国ハイイールド社債市場>

米国ハイイールド社債市場は上昇しました。米中貿易摩擦に対する警戒感などから市場は下落する場面がありましたが、2019年に入り、米連邦準備制度理事会（F R B）が金融政策の正常化に慎重姿勢を示したことや、米国株式市場が総じて堅調に推移したことなどを背景に上昇しました。また、対米国債スプレッドは拡大しました。

<米国投資適格社債市場>

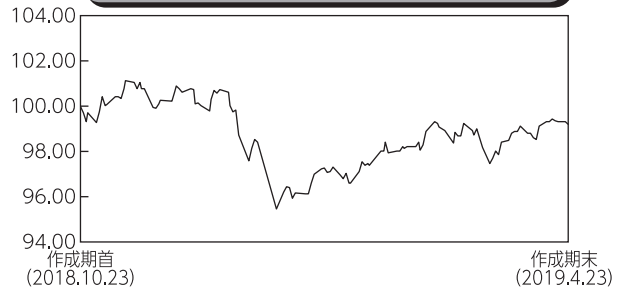
米国投資適格社債市場は上昇しました。米中貿易摩擦に対する警戒感の高まりやF R Bが金融政策の正常化に慎重姿勢を示したことなどを背景に、米国金利が低下したことなどが上昇要因となりました。

米国株式の推移



(注) 値はS & P 500インデックス（配当込み、米ドルベース）の前営業日のものを採用し、作成期首を100として指数化しています。

米ドル／円相場の推移



(注) 作成期首を100として指数化しています。

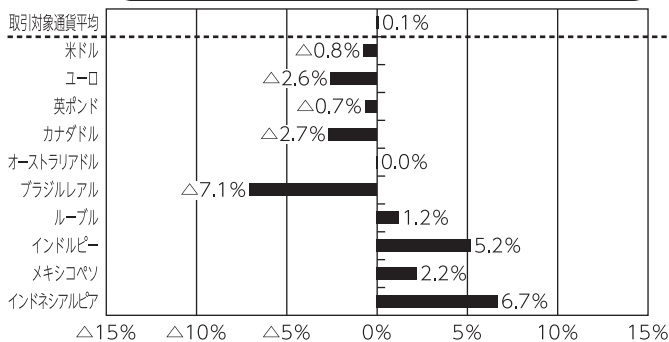
<米国株式市場>

米国株式市場は上昇しました。2018年年末にかけて下落する場面がありましたが、F R Bが金融政策の正常化に慎重姿勢を示したことや、米中通商協議の進展期待などから、上昇しました。

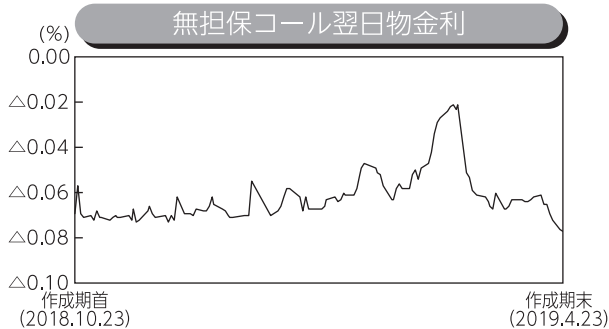
<為替市場>

2018年年末にかけ、世界的な株安や米政府機関の一部閉鎖などに対する懸念から、円高が進行しました。しかしその後は、米連邦準備制度理事会（F R B）が金融政策の正常化に慎重姿勢を示したことを受け、リスク選好姿勢の強まりなどから円安が進行し、作成期を通して平均では取引対象通貨はおおむね横ばいとなりました。通貨別では、政治的不透明感などからブラジルレアルの下落が目立ちました。

取引対象通貨の対円での当作成期中の騰落率



●短期金融資産市況



無担保コール翌日物金利は当作成期間中マイナスの水準で推移しました。

日本銀行は、「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」を継続しました。日本銀行当座預金の残高の一部に△0.1%のマイナス金利を適用すること等を含む当該政策が継続された結果、無担保コール翌日物金利はマイナスの水準で推移しました。

■ポートフォリオについて

●インカムビルダー（毎月決算型）世界通貨分散コース

米ドル建ての外国投資信託「ストラテジック・インカム・ファンド（クラスMC）」受益証券の組入比率を高位に維持しました。また、保有する外国投資信託に対して為替ヘッジは行いませんでした。

●ストラテジック・インカム・ファンド（クラスMC）

世界の債券・株式等を主要投資対象とし、高いインカム収入を確保することを目指し、加えて値上がり益も追求しました。

また、取引対象通貨への投資効果を得るために、米ドル売り／取引対象通貨（米ドルを除く）買いの為替取引を行いました。

上記の通り運用を行った結果、基準価額（米ドル建て）は分配金再投資ベースで約2.8%上昇しました。主な変動要因は以下の通りです。

(主な上昇要因)

- ・保有する非米ドル建て債の価格が上昇したこと
- ・保有するハイイールド債券の価格が上昇したこと
- ・保有する債券の利息収入
- ・取引対象通貨のうち、インドネシアルピアが対米ドルで上昇したこと
- ・米ドルと一部の取引対象通貨との短期金利差による為替プレミアム

(主な下落要因)

- ・取引対象通貨のうち、ブラジルレアルが対米ドルで下落したこと

<ポートフォリオの概況> 2019年3月28日現在

種別組入比率

種別	比率
株式等	3.5%
債券等	93.5%
転換社債	7.2%
非米ドル建て債	17.5%
その他債券等	0.3%
ハイイールド債券	48.7%
投資適格債券	5.5%
米国公債	14.4%
その他資産	3.0%

通貨別組入比率

順位	通貨名	比率
1	米ドル	82.5%
2	メキシコペソ	7.6%
3	ニュージーランドドル	4.4%
4	豪ドル	2.8%
5	カナダドル	2.6%

格付け別組入比率

種別	比率
A A A	15.4%
A A	0.0%
A	18.5%
B B B	5.7%
B B	43.0%
B	10.3%
C C C以下	4.9%
無格付け	2.2%

上位10銘柄の組入比率

順位	銘柄名	種別	通貨	比率
1	米国公債	米国公債	米ドル	5.9%
2	ユナイテッド・ステイツ・スチール	ハイイールド債券	米ドル	5.0%
3	シティグループ	非米ドル建て債	ニュージーランドドル	4.4%
4	米国公債	米国公債	米ドル	4.4%
5	米国公債	米国公債	米ドル	4.1%
6	グループ・ワン・オートモーティブ	ハイイールド債券	米ドル	3.9%
7	プレジジョン・ドリリング	ハイイールド債券	米ドル	3.9%
8	メキシコ国債	非米ドル建て債	メキシコペソ	3.4%
9	プルタミナ・ペルセロ	投資適格債券	米ドル	3.2%
10	A T & T	株式等	米ドル	3.1%

- (注1) 株式等にはREIT等を含みます。その他債券等には他項目に分類されないもので、米国の地方債やバンクローン等を含みます。
- (注2) その他資産は100%から各資産の組入比率の合計を差し引いたものです。
- (注3) 組入比率は、各ファンドが主に投資対象とする「ストラテジック・インカム・ファンド」の運用を行うルーマス・セイレス社から提供されたデータに基づき、アセットマネジメントOne(株)が算出および表示しています。
- (注4) 組入比率は、特段の記載がない限り「ストラテジック・インカム・ファンド」の純資産総額に対する割合を表示しています。
- (注5) 格付けは、S & P、Moody's、Fitchの3社による格付けのうち、最も高い格付けを採用しています。(表記方法はS & Pに準拠) また、格付け別組入比率は、債券等の時価評価額に対する比率を表示しています。

●MHAM短期金融資産マザーファンド

当マザーファンドは、わが国の短期公社債および短期金融商品を中心に投資を行い、わが国の無担保コール翌日物金利を指数化した収益率を上回る運用成果を目指すファンドです。前回運用報告書に記載した「今後の運用方針」に基づき、残存期間が1年以内の短期公社債を中心に組み入れました。この結果、当作成期間中の債券の組入比率は高位を維持しました。

上記運用を行った結果、基準価額は概ね横ばいとなりました。日本銀行の強力な金融緩和政策により、当ファンドの主な投資対象である短期公社債の利回りが概ねゼロ%からマイナスの水準で推移したことが要因となります。

【組入上位5銘柄】

2018年10月23日現在

順位	銘柄名	償還日	比率
1	平成20年度第5回 埼玉県公募公債	2018/11/27	10.4%
2	第161回 神奈川県公募公債	2019/3/20	10.1%
3	第346回 九州電力社債	2018/10/25	9.1%
4	第16回 国際協力機構債券	2018/12/26	8.9%
5	平成21年度第3回 千葉県公募公債	2019/6/25	8.3%

2019年4月23日現在

順位	銘柄名	償還日	比率
1	平成21年度第6回 千葉県公募公債	2019/9/25	11.1%
2	平成21年度第3回 千葉県公募公債	2019/6/25	9.0%
3	平成21年度第10回 愛知県公募公債(10年)	2019/10/30	7.9%
4	平成21年度第1回 福井県公募公債	2019/12/25	7.8%
5	第42回 川崎市公募公債(5年)	2019/12/20	7.4%

(注) 比率は、「MHAM短期金融資産マザーファンド」の純資産総額に対する投資割合。

ベンチマークとの差異について

当ファンドはベンチマークや参考指数を設けていないため、本項目は記載していません。

分配金

当作成期の収益分配金は、配当等収益の水準や基準価額の水準、市況動向等を勘案して、下記のとおりといたしました。なお、収益分配に充てなかった収益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
	2018年10月24日 ～2018年11月26日	2018年11月27日 ～2018年12月25日	2018年12月26日 ～2019年1月23日	2019年1月24日 ～2019年2月25日	2019年2月26日 ～2019年3月25日	2019年3月26日 ～2019年4月23日
当期分配金（税引前）	50円	50円	50円	50円	50円	50円
対基準価額比率	0.679%	0.730%	0.701%	0.681%	0.689%	0.675%
当期の収益	50円	46円	50円	50円	40円	50円
当期の収益以外	-円	3円	-円	-円	9円	-円
翌期繰越分配対象額	1,168円	1,165円	1,170円	1,177円	1,167円	1,168円

（注1）「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

（注2）当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

（注3）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

●インカムビルダー（毎月決算型）世界通貨分散コース

米ドル建ての外国投資信託「ストラテジック・インカム・ファンド（クラスMC）」受益証券の組入比率を高位に維持します。

●ストラテジック・インカム・ファンド（クラスMC）

米国経済は、景気は減速に向かうものの緩やかな成長を見込んでいます。堅調な労働市場などを背景に米国景気は総じて良好とみられることは金利の上昇要因になると考えます。但し、米国における物価上昇圧力が緩慢であることや米中貿易摩擦への警戒感、世界景気の減速懸念などが金利の低下要因となることから、上昇余地は限定的になる可能性があります。

ハイイールド債券は、米国経済が緩やかな拡大基調をたどるとみられることや、相対的に高い利回りを求める投資家需要が一定程度見込まれることから、引き続き高い配分を維持する方針です。

投資適格債券は利回りが高く価格上昇を見込める銘柄に投資していく方針です。株式は業界地位が高く配当利回りが高い銘柄に着目していく方針です。

引き続き米国景気の回復が見込まれることから、通貨配分は米ドルを中心とし、長期的な観点で魅力が高い通貨の組み入れを維持する方針です。

また、取引対象通貨への投資効果を得るために、米ドル売り／取引対象通貨（米ドルを除く）買いの為替取引を行います。

●MHAM短期金融資産マザーファンド

引き続き無担保コール翌日物金利はマイナスの水準で推移すると考えます。

日本銀行は、「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」を継続すると見込みます。同政策が継続する間、当マザーファンドで投資する残存期間の短い債券の利回りは、引き続き低位の水準で推移すると考えます。

この見通しのもと、元本の安全性、流動性を勘案し、残存1年以内の短期公社債を中心に投資する方針です。

1 万口当たりの費用明細

項目	第52期～第57期 (2018年10月24日 ～2019年4月23日)		項目の概要
	金額	比率	
	(a) 信託報酬	44円	
(投信会社)	(16)	(0.215)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各种書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(27)	(0.377)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(1)	(0.016)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	－	－	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(c) 有価証券取引税	－	－	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用	0	0.002	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(－)	(－)	保管費用は、外国での資産の保管等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
(その他)	(－)	(－)	その他は、信託事務の処理に要する諸費用
合計	44	0.611	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注4) 各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く）が支払った費用を含みません。

作成期中の売買及び取引の状況（2018年10月24日から2019年4月23日まで）

(1) 投資信託受益証券

			第 52 期		～ 第 57 期	
			買 付		売 付	
			□ 数	金 額	□ 数	金 額
外国	アメリカ	ストラテジック・インカム・ ファンド（クラスM C）	□ — (519,480,062)	千米ドル — (3,140)	□ — 1,241,717,904	千米ドル — 7,527

(注1) 金額は受渡代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(注3) () 内は分配金再投資・分割および償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(2) 親投資信託受益証券の設定、解約状況

該当事項はありません。

利害関係人との取引状況等（2018年10月24日から2019年4月23日まで）

当作成期中における利害関係人との取引状況等はありません。

* 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人をいいます。

組入資産の明細

2019年4月23日現在

(1) 投資信託受益証券

ファンド名	第9作成期末		第10作成期末		
	□数	□数	評価額		比率
			外貨建金額	邦貨換算金額	
ストラテジック・インカム・ファンド（クラスMC）	11,562,573,020	10,840,335,178	千米ドル 66,581	千円 7,447,788	% 98.0
合計	11,562,573,020	10,840,335,178	66,581	7,447,788	98.0

(注1) 邦貨換算金額は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 比率は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 単位未满是切捨て。

(2) 親投資信託残高

種類	第9作成期末		第10作成期末	
	□数	□数	□数	評価額
MHAM短期金融資産マザーファンド	千円 16,955	千円 16,955	千円 16,955	千円 17,339

(注) 単位未满是切捨て。

投資信託財産の構成

2019年4月23日現在

項目	第10作成期末	
	評価額	比率
投資信託受益証券	千円 7,447,788	% 96.3
MHAM短期金融資産マザーファンド	17,339	0.2
コーポレート等、その他	265,127	3.5
投資信託財産総額	7,730,254	100.0

(注1) 金額の単位未满是切捨て。

(注2) 当作成期末における外貨建純資産（7,510,989千円）の投資信託財産総額（7,730,254千円）に対する比率は97.2%です。

(注3) 外貨建資産は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2019年4月23日における邦貨換算レートは、1米ドル=111.86円です。

資産、負債、元本及び基準価額の状況

2018年11月26日現在 2018年12月25日現在 2019年1月23日現在 2019年2月25日現在 2019年3月25日現在 2019年4月23日現在

項 目	第52期末	第53期末	第54期末	第55期末	第56期末	第57期末
(A) 資 産	7,995,563,463円	7,397,840,818円	7,624,073,551円	7,781,567,451円	7,652,637,044円	7,793,449,596円
コール・ローン等	172,087,308	193,129,301	186,029,329	186,672,317	202,790,797	201,895,004
投資信託受益証券(評価額)	7,806,137,951	7,116,160,466	7,420,706,018	7,577,555,235	7,400,293,195	7,447,788,542
MHAM短期金融資産 マザーファンド(評価額)	17,338,204	17,339,899	17,338,204	17,339,899	17,339,899	17,339,899
未 収 入 金	-	71,211,152	-	-	32,213,153	126,426,151
(B) 負 債	81,831,630	139,490,311	60,617,822	70,511,829	91,454,318	191,027,899
未 払 金	-	35,216,000	-	-	16,043,940	63,195,250
未払収益分配金	54,096,956	53,354,059	53,412,329	52,895,262	52,474,927	51,658,910
未払解約金	18,512,546	43,382,395	-	9,162,106	15,698,507	68,731,856
未払信託報酬	9,198,482	7,518,380	7,186,913	8,432,859	7,218,333	7,422,644
未払利息	457	525	462	343	413	527
その他未払費用	23,189	18,952	18,118	21,259	18,198	18,712
(C) 純資産総額(A-B)	7,913,731,833	7,258,350,507	7,563,455,729	7,711,055,622	7,561,182,726	7,602,421,697
元 本	10,819,391,229	10,670,811,899	10,682,465,946	10,579,052,557	10,494,985,578	10,331,782,147
次期繰越損益金	△ 2,905,659,396	△ 3,412,461,392	△ 3,119,010,217	△ 2,867,996,935	△ 2,933,802,852	△ 2,729,360,450
(D) 受益権総口数	10,819,391,229□	10,670,811,899□	10,682,465,946□	10,579,052,557□	10,494,985,578□	10,331,782,147□
1万口当たり基準価額(C/D)	7,314円	6,802円	7,080円	7,289円	7,205円	7,358円

(注1) 各期末における1口当たり純資産額 (単位:円)

第52期	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
0.7314	0.6802	0.7080	0.7289	0.7205	0.7358

(注2) その他未払費用 監査費用等を計上しています。

(注3) 第10作成期末で、純資産総額が元本を下回っており、その差額は2,729,360,450円です。

(注4) 作成期首元本額 10,960,188,439円
 作成期中追加設定元本額 198,303,274円
 作成期中一部解約元本額 826,709,566円

損益の状況

2018年10月24日から 2018年11月27日から 2018年12月26日から 2019年1月24日から 2019年2月26日から 2019年3月26日から
 2018年11月26日まで 2018年12月25日まで 2019年1月23日まで 2019年2月25日まで 2019年3月25日まで 2019年4月23日まで

項 目	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
(A) 配 当 等 収 益	64,791,852円	57,472,334円	60,869,787円	61,610,646円	49,351,673円	54,639,238円
受 取 配 当 金	64,818,621	57,501,534	60,894,890	61,688,651	49,421,812	55,154,428
受 取 利 息	-	72	-	129	2,497	-
支 払 利 息	△ 26,769	△ 29,272	△ 25,103	△ 78,134	△ 72,636	△ 515,190
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 277,421,297	△ 543,191,354	295,567,427	220,105,478	△ 78,293,478	163,112,844
売 買 益	7,825,914,432	7,238,231,423	7,421,459,465	7,586,786,842	7,520,455,196	7,618,970,108
売 買 損	△8,103,335,729	△7,781,422,777	△7,125,892,038	△7,366,681,364	△7,598,748,674	△7,455,857,264
(C) 信 託 報 酬 等	△ 9,221,671	△ 7,537,332	△ 7,205,031	△ 8,454,118	△ 7,236,531	△ 7,441,356
(D) 当 期 繰 越 損 益 金 (A + B + C)	△ 221,851,116	△ 493,256,352	349,232,183	273,262,006	△ 36,178,336	210,310,726
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△2,000,859,806	△2,239,534,588	△2,776,099,719	△2,448,596,058	△2,209,290,269	△2,258,107,410
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 628,851,518	△ 626,316,393	△ 638,730,352	△ 639,767,621	△ 635,859,320	△ 629,904,856
(配 当 等 相 当 額)	(464,706,200)	(460,441,691)	(464,623,154)	(462,522,158)	(459,270,302)	(453,465,196)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△1,093,557,718)	(△1,086,758,084)	(△1,103,353,506)	(△1,102,289,779)	(△1,095,129,622)	(△1,083,370,052)
(G) 計 (D + E + F)	△2,851,562,440	△3,359,107,333	△3,065,597,888	△2,815,101,673	△2,881,327,925	△2,677,701,540
(H) 収 益 分 配 金	△ 54,096,956	△ 53,354,059	△ 53,412,329	△ 52,895,262	△ 52,474,927	△ 51,658,910
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	△2,905,659,396	△3,412,461,392	△3,119,010,217	△2,867,996,935	△2,933,802,852	△2,729,360,450
追 加 信 託 差 損 益 金	△ 628,851,518	△ 626,316,393	△ 638,730,352	△ 639,767,621	△ 635,859,320	△ 629,904,856
(配 当 等 相 当 額)	(464,706,219)	(460,441,696)	(464,623,158)	(462,522,168)	(459,270,302)	(453,465,199)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△1,093,557,737)	(△1,086,758,089)	(△1,103,353,510)	(△1,102,289,789)	(△1,095,129,622)	(△1,083,370,055)
分 配 準 備 積 立 金	799,211,769	782,820,222	786,292,976	783,283,052	766,344,570	754,317,728
繰 越 損 益 金	△3,076,019,647	△3,568,965,221	△3,266,572,841	△3,011,512,366	△3,064,288,102	△2,853,773,322

(注1) (B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程

(単位：円)

	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
(a) 配当等収益(費用控除後)	55,584,337	49,946,773	59,653,920	59,778,576	42,129,981	52,786,194
(b) 有価証券売買等損益 (費用控除後、繰越欠損金補填後)	-	-	-	-	-	-
(c) 収益調整金	464,706,219	460,441,696	464,623,158	462,522,168	459,270,302	453,465,199
(d) 分配準備積立金	797,724,388	786,227,508	780,051,385	776,399,738	776,689,516	753,190,444
分配可能額(a + b + c + d)	1,318,014,944	1,296,615,977	1,304,328,463	1,298,700,482	1,278,089,799	1,259,441,837
(1万口当たり)	(1,218)	(1,215)	(1,220)	(1,227)	(1,217)	(1,218)
収益分配金額	54,096,956	53,354,059	53,412,329	52,895,262	52,474,927	51,658,910
(1万口当たり)	(50)	(50)	(50)	(50)	(50)	(50)

(注) (a)配当等収益(費用控除後)および(b)有価証券売買等損益(費用控除後、繰越欠損金補填後)には、各期中に親投資信託が計上した当該金額のうち、当ファンドに相当する金額が含まれています。

※ 本運用報告書作成時点においては、当作成期間に係る当ファンドの監査は終了しておりません。

<ご参考>

組入れ投資信託証券の内容

■ストラテジック・インカム・ファンド

(1) 投資信託証券の仕組み

ファンド名(クラス)	ストラテジック・インカム・ファンド(クラスMC)
形態	ケイマン籍外国投資信託/米ドル建て受益証券/オープン・エンド型
信託期間	原則として150年間(早期に償還される場合があります。)
運用目的	世界の債券および株式等を主要投資対象とし、高いインカム収入を確保することを目指し、加えて値上がり益も追求します。
投資方針	<ol style="list-style-type: none"> 1. 主として、世界の債券および株式等を投資対象として分散投資を行います。 2. 投資にあたっては、個別銘柄分析により組入れ銘柄の選択を行います。また、ファンダメンタルズを重視した投資環境分析に基づき、債券等の種類別(社債(投資適格社債、ハイイールド社債、転換社債等)、国債・政府機関債、資産担保証券、企業向け貸付債権(バンクローン等)等)および株式等への投資配分を機動的に変更します。 3. 株式(優先株を含みます。)、REIT(優先REITを含みます。)等については配当利回りを考慮して個別銘柄選択を行います。また、投資割合は、信託財産の純資産総額の35%以下とします。 4. 保有資産について、原則として米ドル売り・取引対象通貨買いの為替取引を行います。なお、対象通貨については、原則10通貨を基本とし、保有資産の1/10程度ずつ、原則として米ドル売り・各取引対象通貨買いを行います。 ※取引対象通貨については、先進国、新興国からそれぞれ5通貨を選定することを基本とします。取引対象通貨は経済規模が上位の国から、各国の信用力や通貨の流動性の状況、通貨制度等を勘案のうえ選定します。取引対象通貨は原則として年1回見直しを行い、変更する場合があります。(日本円は選定対象には含みません) ※取引対象通貨のうち米ドル分については、原則として為替取引を行います。 ※取引対象通貨は原則として10通貨ですが、選定条件を満たすと判断した通貨の数が10通貨を下回る場合には、取引対象通貨は10通貨未満となります。その場合の通貨配分は、米ドル以外の取引対象通貨については引き続き1/10程度ずつとし、米ドルへの配分比率を引き上げます。 ※為替取引にあたっては、外国為替予約取引、為替先渡取引、直物為替先渡取引(NDF)等のデリバティブ取引を活用します。 5. 当初設定日直後、大量の追加設定または解約が発生したとき、市場動向等に急激な変化が生じたときまたは予想されるとき、償還の準備に入ったときならびに残存元本が運用に支障をきたす水準となったとき等やむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。
決算日	年1回(12月31日)
収益分配	毎月、原則として配当等収益、売買益(評価益を含みます。)等および米ドルと取引対象通貨間の短期金利差を基に計算される損益相当額より分配を行うことを基本とし、運用会社および為替管理会社と協議のうえ、受託会社の判断により分配額を決定します。ただし、必要と認められる場合は、分配対象額の範囲はこれに限定しません。
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> ・信託財産の総資産の50%以上を金融商品取引法第2条第1項に定義される「有価証券」に投資します。ただし、運用開始直後、大量の解約が予想される場合または運用会社がコントロールすることができないその他の状況が予想される場合を除きます。 ・投資信託証券(上場不動産投資信託証券(REIT)を除きます。)への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。 ・原則として、信託財産の純資産総額の10%を超える資金借入は行いません。ただし、合併等により、一時的に10%を超える場合を除きます。 ・流動性に欠ける資産(私募株式、非上場株式、流動性の乏しい証券化商品等)への投資割合は、信託財産の純資産総額の15%以下とします。 ・空売りされる有価証券の時価総額は、信託財産の純資産総額を超えないものとします。 ・デリバティブの利用は、ヘッジ目的に限定されません。
設定日	2014年7月9日
費用等	運用管理費用等: 純資産総額に対し、年0.585%程度 その他費用等: 信託財産に関する租税/組入る有価証券売買の際に発生する売買手数料/資産の保管等に要する費用/信託事務の処理に要する費用/信託財産の監査に要する費用/法律関係の費用およびファンド設立に係る費用/借入金の利息および立替金の利息等 ※運用管理費用等には、年次等による最低費用等が設定されているものがあり、信託財産の純資産総額によっては、上記の率を超える場合があります。
購入時手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
運用会社	ルーミス・セイレスト・アンド・カンパニー・エル・ピー
為替管理会社	アセットマネジメントOne株式会社
副為替管理会社	ステート・ストリート・バンク・アンド・トラスト・カンパニー
受託会社	CIBCバンク・アンド・トラスト・カンパニー(ケイマン)リミテッド
事務管理会社	ステート・ストリート・ケイマン・トラスト・カンパニー
保管会社	ステート・ストリート・バンク・アンド・トラスト・カンパニー

※ 当ファンドでは、計算期間終了後の財務諸表について独立した監査法人の監査を受けることを定めています。

インカムビルダー（毎月決算型）世界通貨分散コースは、ストラテジック・インカム・ファンド（クラスMC）に投資しておりますが、以下については、全てのクラスを合算した内容を掲載しています。

(2) 包括利益計算書

2017年12月31日現在（米ドルで表示）

	2017年12月31日に 終了した事業年度
収益	
受取配当金	\$ 833,455
その他収益	314,297
受取利息	16,061,428
金融資産に係る純実現損失	(1,836,074)
先物為替予約および外国通貨換算に係る純実現利益（損失）	7,334,710
金融資産に係る未実現評価益の純変動額	14,815,920
先物為替予約および外国通貨換算に係る未実現（評価損）評価益の純変動額	(128,644)
純利益合計	37,395,092
費用	
投資運用報酬	1,308,186
管理報酬	169,783
通貨運用報酬	150,759
専門家報酬	46,215
カストディ報酬	33,814
受託会社報酬	27,166
取引費用	20,910
法律顧問報酬	2,068
その他費用	-
営業費用合計	1,758,901
純営業利益	35,636,191
金融費用	
ユニット保有者に対する分配金	(22,383,950)
税金	
源泉税	(217,124)
ユニット保有者に帰属する営業活動及び包括利益合計による純資産の純増加	\$ 13,035,117

(3) ユニット保有者に帰属する純資産変動計算書

2017年12月31日に終了した事業年度

	2017
期首残高	\$ 345,286,823
期中に発行したユニット	28,952,950
期中に償還したユニット	(115,699,000)
期中におけるユニット保有者に帰属する営業活動による純資産の純増加	13,035,117
期末残高	\$ 271,575,890

(4) 組入上位銘柄

(組入銘柄数：131銘柄)

順位	証券名	資産種別	比率
1	UNITED STATES STEEL CORP	FIXED INCOME	4.1%
2	NEW S WALES TREASURY CRP	FIXED INCOME	3.6
3	SM ENERGY CO	FIXED INCOME	3.5
4	CITIGROUP INC	FIXED INCOME	3.5
5	GROUP 1 AUTOMOTIVE INC	FIXED INCOME	2.9
6	PRECISION DRILLING CORP	FIXED INCOME	2.8
7	KB HOME	FIXED INCOME	2.6
8	AES CORP/THE	FIXED INCOME	2.6
9	MEX BONOS DESARR FIX RT	FIXED INCOME	2.5
10	NAVIENT CORP	FIXED INCOME	2.5

(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 組入比率は、各ファンドが主に投資対象とする「ストラテジック・インカム・ファンド」の運用を行うルーミス・セイレス社から提供されたデータに基づき、アセットマネジメントOne(株)が算出および表示しています。

－ 運用報告書（全体版） －

MHAM短期金融資産マザーファンド

第18期

決算日：2018年7月2日

(計算期間：2017年7月1日～2018年7月2日)

「MHAM短期金融資産マザーファンド」は、2018年7月2日に第18期決算を行いました。

ここに当マザーファンドの第18期の運用状況をご報告申し上げます。

■マザーファンドの仕組み

信託期間	2000年7月28日から無期限です。
運用方針	わが国の短期公社債および短期金融商品を中心に投資を行い、わが国の無担保コール翌日物金利を指数化した収益率を上回る運用成果を目指します。
投資対象	わが国の短期公社債および短期金融商品を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式および外貨建資産への投資は行いません。

最近5期の運用実績

決算期	基準価額		無担保コール翌日物累積指数 (ベンチマーク)		無担保コール 翌日物金利	債券 組入比率	債券 先物比率	純資産 総額
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率				
	円	%		%	%	%	%	百万円
14期 (2014年6月30日)	10,218	0.069	10,169.92	0.071	0.058	86.1	-	417
15期 (2015年6月30日)	10,221	0.029	10,176.83	0.068	0.011	92.4	-	427
16期 (2016年6月30日)	10,226	0.049	10,180.29	0.034	△0.064	98.1	-	254
17期 (2017年6月30日)	10,222	△0.039	10,175.57	△0.046	△0.069	99.0	-	254
18期 (2018年7月2日)	10,225	0.029	10,170.21	△0.053	△0.074	92.3	-	200

(注1) 基準価額は1万円当たり(以下同じ)。

(注2) △(白三角)はマイナスを意味しています(以下同じ)。

(注3) 無担保コール翌日物累積指数は2000年7月27日を10,000とし、無担保コール翌日物金利の収益を指数化したものです(小数第3位四捨五入)(以下同じ)。

(注4) 債券先物比率は買建比率-売建比率(以下同じ)。

(注5) 純資産総額の単位未満は切捨て。

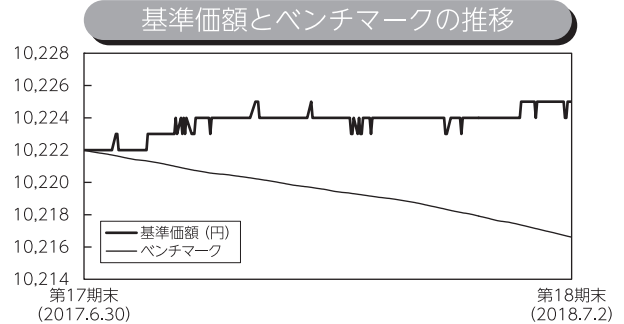
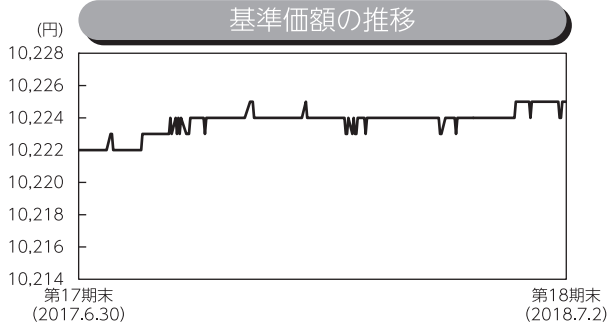
当期中の基準価額と市況推移

	基準価額		無担保コール翌日物累積指数 (ベンチマーク)		無担保コール 翌日物金利	債券 組入比率	債券 先物比率	
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率				
(期首)2017年6月30日	円	%		%	%	%	%	
	10,222	-	10,175.57	-	△0.069	99.0	-	
第 18 期	7月末	10,222	0.000	10,175.10	△0.005	△0.064	92.3	-
	8月末	10,223	0.010	10,174.69	△0.009	△0.066	99.0	-
	9月末	10,224	0.020	10,174.22	△0.013	△0.063	90.6	-
	10月末	10,224	0.020	10,173.89	△0.017	△0.046	94.7	-
	11月末	10,224	0.020	10,173.48	△0.021	△0.055	92.7	-
	12月末	10,224	0.020	10,173.14	△0.024	△0.062	96.6	-
	2018年1月末	10,224	0.020	10,172.75	△0.028	△0.050	87.0	-
	2月末	10,224	0.020	10,172.42	△0.031	△0.053	97.8	-
	3月末	10,223	0.010	10,171.91	△0.036	△0.068	96.5	-
	4月末	10,224	0.020	10,171.43	△0.041	△0.067	96.5	-
	5月末	10,225	0.029	10,170.84	△0.047	△0.065	96.5	-
6月末	10,225	0.029	10,170.26	△0.052	△0.069	92.3	-	
(期末)2018年7月2日	10,225	0.029	10,170.21	△0.053	△0.074	92.3	-	

(注) 騰落率は対期首比。

当期中の運用経過 (2017年7月1日から2018年7月2日まで)

【基準価額等の推移】



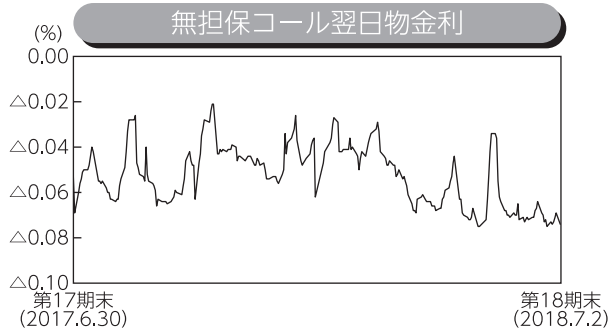
(注) ベンチマーク (無担保コール翌日物累積指数) は、期首の値を基準価額に合わせて指数化しています。

【基準価額の主な変動要因】

日本銀行の強力な金融緩和政策により、当マザーファンドの主な投資対象である短期公社債の利回りが概ねゼロ%の水準で推移する中、基準価額はほぼ横ばいとなりました。

【投資環境】

● 短期金融資産市況



無担保コール翌日物金利は当期間中マイナスの水準で推移しました。

日本銀行は、「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」を継続しました。日本銀行当座預金のうち政策金利残高に $\Delta 0.1\%$ のマイナス金利を適用する当該政策が継続された結果、無担保コール翌日物金利はマイナスの水準で推移しました。

【ポートフォリオ】

当マザーファンドは、わが国の短期公社債および短期金融商品を中心に投資を行い、わが国の無担保コール翌日物金利を指数化した収益率を上回る運用成果を目指すファンドです。前回運用報告書に記載した「今後の運用方針」に基づき、残存期間1年程度までの公社債を中心に組み入れました。当期間中の債券の組入比率は80%～100%程度の水準で推移させ、期末は92%程度としました。

上記運用を行った結果、基準価額は概ね横ばいとなりました。日本銀行の強力な金融緩和政策により、当ファンドの主な投資対象である短期公社債の利回りが概ねゼロ%の水準で推移したことが要因となります。

【組入上位5銘柄】

期首			
順位	銘柄名	償還日	比率
1	第8回1号宮城県公募公債（5年）	2017/7/27	15.7%
2	第49回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	2018/1/31	7.9%
3	第416回東北電力社債	2018/6/25	7.9%
4	第322回北海道電力社債	2017/12/25	7.9%
5	平成19年度第9回大阪市公募公債	2017/11/20	6.6%

期末			
順位	銘柄名	償還日	比率
1	平成20年度第5回埼玉県公募公債	2018/11/27	10.4%
2	第161回神奈川県公募公債	2019/3/20	10.1%
3	第346回九州電力社債	2018/10/25	9.1%
4	第16回国際協力機構債券	2018/12/26	8.9%
5	平成20年度第3回千葉県公募公債	2018/7/25	8.5%

(注) 比率は、「MHAM短期金融資産マザーファンド」の純資産総額に対する投資割合。

【ベンチマークとの差異】

基準価額の騰落率はベンチマークを0.08%上回りました。当期間中、日本銀行の強力な金融緩和政策により、ベンチマークである無担保コール翌日物金利がマイナスの水準で推移した一方、相対的に利回り水準に魅力のある地方債などに投資したことがプラスに寄与しました。

今後の運用方針

<市況の見通し>

引き続き無担保コール翌日物金利はマイナスの水準で推移すると考えます。

日本銀行は、「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」を継続すると見込みます。同政策が継続する間、当マザーファンドで投資する残存期間の短い債券の利回りは、引き続き低位の水準で推移すると考えます。

<今後の運用方針>

この見通しのもと、元本の安全性、流動性を勘案し、残存1年以内の短期公社債を中心に投資する方針です。

1 万口当たりの費用明細

該当事項はありません。

期中の売買及び取引の状況 (2017年7月1日から2018年7月2日まで)

公社債

	買付額	売付額
国内	千円	千円
地方債証券	174,151	24,472 (116,900)
特殊債証券	39,761	2,003 (50,000)
社債券 (投資法人債券を含む)	51,575	17,040 (119,500)

(注1) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注2) 単位未満は切捨て。

(注3) () 内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注4) 社債券 (投資法人債券を含む) には新株予約権付社債 (転換社債) は含まれておりません。

利害関係人との取引状況等 (2017年7月1日から2018年7月2日まで)

当期中の利害関係人との取引状況

区分	当			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
公社債	百万円 265	百万円 10	% 3.8	百万円 43	百万円 -	% -

(注1) 公社債には現先などによるものを含みません。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

* 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、みずほ証券です。

組入資産の明細

2018年7月2日現在

国内（邦貨建）公社債

A 種類別開示

区分	当 期 末						
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格 以下組入比率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
地方債証券	147,740	148,857	74.4	—	—	—	74.4
特殊債券(除く金融債)	17,700	17,724	8.9	—	—	—	8.9
普通社債券(含む投資法人債券)	18,000	18,112	9.1	—	—	—	9.1
合 計	183,440	184,693	92.3	—	—	—	92.3

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

(注3) —印は組入れなし。

(注4) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

B 個別銘柄開示

銘 柄		当 期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償還年月日
		%	千円	千円	
地方債証券	第156回 神奈川県公募公債	1.66	6,600	6,623	2018/9/20
	第157回 神奈川県公募公債	1.59	2,200	2,216	2018/12/20
	第161回 神奈川県公募公債	1.57	20,000	20,220	2019/3/20
	平成20年度第3回 京都府公募公債	1.57	4,000	4,028	2018/12/19
	平成25年度第12回 京都府公募公債	0.22	15,000	15,013	2018/12/20
	平成21年度第2回 愛知県公募公債(10年)	1.56	10,000	10,138	2019/5/28
	平成20年度第5回 埼玉県公募公債	1.73	20,700	20,842	2018/11/27
	平成25年度第8回 福岡県公募公債	0.27	6,300	6,298	2018/12/25
	平成20年度第3回 千葉県公募公債	1.78	17,080	17,098	2018/7/25
	平成20年度第8回 千葉県公募公債	1.48	12,000	12,113	2019/2/25
	平成21年度第2回 千葉県公募公債	1.57	10,100	10,238	2019/5/24
	平成21年度第3回 千葉県公募公債	1.64	16,370	16,628	2019/6/25
	第38回 川崎市公募公債(5年)	0.239	7,390	7,397	2018/12/20
小 計			147,740	148,857	
特殊債券(除く金融債)	第16回 国際協力機構債券	0.3	17,700	17,724	2018/12/26
普通社債券(含む投資法人債券)	第346回 九州電力社債	2.0	18,000	18,112	2018/10/25
合 計			183,440	184,693	

(注) 金額の単位未満は切捨て。

* 株式および新株予約権証券の保有はありません。

投資信託財産の構成

2018年7月2日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	千円 184,693	% 92.3
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	15,390	7.7
投 資 信 託 財 産 総 額	200,083	100.0

(注) 金額の単位未満は切捨て。

資産、負債、元本及び基準価額の状況

2018年7月2日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	200,083,407円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	14,930,680
公 社 債 (評価額)	184,693,694
未 収 利 息	352,335
前 払 費 用	106,698
(B) 負 債	38
未 払 利 息	38
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	200,083,369
元 本	195,686,853
次 期 繰 越 損 益 金	4,396,516
(D) 受 益 権 総 口 数	195,686,853口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	10,225円

(注1) 当期末における1口当たり純資産額 1.0225円

(注2) 期首元本額 248,661,891円

期中追加設定元本額 0円

期中一部解約元本額 52,975,038円

(注3) 元本の内訳

MHAMライフ ナビゲーション 2050 9,801円

MHAMライフ ナビゲーション 2040 2,450,020円

MHAMライフ ナビゲーション 2030 5,586,045円

MHAMライフ ナビゲーション 2020 5,880,048円

MHAMライフ ナビゲーション インカム 2,450,020円

米国ハイイールド債券ファンド 円コース 7,903,715円

米国ハイイールド債券ファンド 米ドルコース 16,658,921円

米国ハイイールド債券ファンド 豪ドルコース 39,661,041円

米国ハイイールド債券ファンド ブラジルリアルコース 19,627,804円

米国ハイイールド債券ファンド 南アフリカランドコース 921,529円

通貨選択型Jリート・ファンド (毎月分配型) 円コース 3,534,263円

通貨選択型Jリート・ファンド (毎月分配型) 米ドルコース 7,087,354円

通貨選択型Jリート・ファンド (毎月分配型) 豪ドルコース 1,769,440円

通貨選択型Jリート・ファンド (毎月分配型) ブラジルリアルコース 4,971,163円

みずほグローバルリートファンド 円コース 765,287円

みずほグローバルリートファンド 米ドルコース 3,135,827円

みずほグローバルリートファンド 豪ドルコース 906,868円

みずほグローバルリートファンド 資源国通貨コース 1,100,236円

新興国ハイイールド債券ファンド Aコース (為替ヘッジあり) 1,079,264円

新興国ハイイールド債券ファンド Bコース (為替ヘッジなし) 489,908円

米国厳選成長株集中投資ファンド Aコース (為替ヘッジあり) 604,316円

米国厳選成長株集中投資ファンド Bコース (為替ヘッジなし) 14,796,141円

インカムビルダー (毎月決算型) 限定為替ヘッジ 2,247,024円

インカムビルダー (毎月決算型) 為替ヘッジなし 15,171,145円

インカムビルダー (毎月決算型) 世界通貨分散コース 16,955,021円

インカムビルダー (年1回決算型) 限定為替ヘッジ 1,383,912円

インカムビルダー (年1回決算型) 為替ヘッジなし 14,381,689円

インカムビルダー (年1回決算型) 世界通貨分散コース 4,159,051円

損益の状況 (2017年7月1日から2018年7月2日まで)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	2,498,953円
受 取 利 息	2,506,676
支 払 利 息	△ 7,723
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△2,427,951
売 買 益	24,640
売 買 損	△2,452,591
(C) 当 期 損 益 金(A + B)	71,002
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	5,512,624
(E) 解 約 差 損 益 金	△1,187,110
(F) 計 (C + D + E)	4,396,516
次 期 繰 越 損 益 金(F)	4,396,516

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (E)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。